

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 日本冶金工業株式会社

【英訳名】 Nippon Yakin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保田 尚志

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3272-1511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木 隆宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3273-3613(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木 隆宏

【縦覧に供する場所】 日本冶金工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
日本冶金工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目3番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第2四半期連結 累計期間	第140期 第2四半期連結 累計期間	第139期
会計期間		自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高	(百万円)	56,202	64,161	112,482
経常利益	(百万円)	2,514	6,239	4,990
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,415	5,707	3,764
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,622	5,779	4,664
純資産額	(百万円)	52,321	60,216	55,127
総資産額	(百万円)	151,873	168,281	161,230
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	93.21	377.93	247.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.4	35.8	34.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	6,435	1,008	11,182
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,660	8,432	6,776
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,658	671	7,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	16,500	7,032	13,828

回次		第139期 第2四半期連結 会計期間	第140期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.94	150.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）第5波による感染者の大幅な増加により、期間を通じて緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出が継続されるなど、飲食・サービス業を中心に経済活動の中断・自粛の影響を引き続き受けたほか、東南アジアでの感染症拡大に伴う部品生産の停滞や半導体不足等により、自動車を始めとした国内完成品生産の回復の遅れが顕著となりました。

一方、中国を筆頭に世界的な景気回復が続いており、電子部品や生産用機械などの輸出の増加傾向が継続するなど、企業の事業環境も二極化する形となりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、生産用機械等の設備投資が引き続き堅調に推移したほか、個人消費の回復に伴い需要は緩やかに回復している一方、LMEニッケル相場の上昇や中国の電力制限による資源生産の停滞などによる原材料コストの上昇が収益を圧迫する状況となりました。

当社グループではこのような外部環境に対応し、高機能材の生産性向上やリードタイム短縮に取り組んだ他、原材料価格の上昇に見合ったロールマージンの確保及び徹底したコストダウンを実施した結果、当第2四半期連結累計期間の販売数量は前年同期比21.2%増（高機能材12.4%増、一般材24.5%増）となり、売上高は64,161百万円（前年同期比7,959百万円増）、利益面につきましては営業利益6,623百万円（前年同期比3,669百万円増）、経常利益6,239百万円（前年同期比3,725百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,707百万円（前年同期比4,292百万円増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用により、売上高は2,098百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産の額は168,281百万円となり、前連結会計年度末対比7,051百万円増加しております。これは主として棚卸資産の増加（7,250百万円）、売上債権の増加（2,881百万円）、機械装置及び運搬具の増加（2,470百万円）及び現金及び預金の減少（6,810百万円）によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は108,065百万円となり、前連結会計年度末対比1,962百万円増加しております。これは主として短期借入金の増加（3,188百万円）、仕入債務の増加（3,663百万円）及び設備支払手形の減少（5,220百万円）によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は60,216百万円となり、前連結会計年度末対比5,089百万円増加しております。これにより自己資本比率は35.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として棚卸資産の増加、税金等調整前四半期純利益の増加及び仕入債務の増加等により1,008百万円の収入（前年同期比5,426百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出等により、8,432百万円の支出（前年同期比5,772百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の増加及び長期借入金の減少等により671百万円の収入（前年同期比5,329百万円の収入増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて7,032百万円となり、前年同期比9,468百万円減少いたしました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、332百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,800,000
計	55,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,497,333	15,497,333	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	15,497,333	15,497,333		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		15,497		24,301		9,542

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,943	12.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	833	5.52
日本冶金協会持株会	東京都中央区京橋一丁目5番8号	482	3.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	311	2.06
DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店株式会社)	PALISADES WEST 6300, B EE CAVE ROAD BUILDIN G ONE AUSTIN TX 787 46 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	297	1.97
MSCO CUSTOMER SE CURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF証券株式会社)	1585 Broadway New Yo rk, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	266	1.77
日本冶金ナス持株会	東京都中央区京橋一丁目5番8号	229	1.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	1.19
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	177	1.18
J P MORGAN CHASE B ANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E1 4 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	177	1.18
計		4,899	32.46

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,901千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 831千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000		
	(相互保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,775,300	147,753	
単元未満株式	普通株式 308,333		
発行済株式総数	15,497,333		
総株主の議決権		147,753	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。
なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には、三豊金属株有の相互保有株式95株及び当社保有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	405,000	-	405,000	2.61
(相互保有株式) 三豊金属株式会社	岡山県岡山市西古松西町9番10号	-	8,700	8,700	0.06
計	-	405,000	8,700	413,700	2.67

- (注) 三豊金属株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(日本冶金ナス持株会 東京都中央区京橋一丁目5番8号)に加入しており、同持株会名義で当社株式8,700株を所有しております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,935	7,125
受取手形及び売掛金	19,592	22,472
商品及び製品	8,153	9,632
仕掛品	15,771	19,352
原材料及び貯蔵品	9,014	11,204
その他	1,559	1,474
貸倒引当金	284	316
流動資産合計	67,739	70,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,497	11,325
機械装置及び運搬具(純額)	27,303	29,773
土地	38,755	38,746
その他(純額)	8,688	9,789
有形固定資産合計	86,243	89,634
無形固定資産	1,632	2,007
投資その他の資産		
投資有価証券	4,449	4,664
その他	1,162	1,029
貸倒引当金	23	18
投資その他の資産合計	5,588	5,676
固定資産合計	93,463	97,316
繰延資産		
社債発行費	28	22
繰延資産合計	28	22
資産合計	161,230	168,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,450	20,113
設備関係支払手形	5,882	662
短期借入金	28,287	31,475
1年内償還予定の社債	77	-
1年内返済予定の長期借入金	5,039	5,598
賞与引当金	1,349	1,384
事業整理損失引当金	27	-
その他	6,077	8,470
流動負債合計	63,188	67,703
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	19,101	17,076
退職給付に係る負債	10,528	10,519
環境対策引当金	113	62
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
事業整理損失引当金	-	27
その他	8,168	7,672
固定負債合計	42,915	40,362
負債合計	106,103	108,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	18,541	23,792
自己株式	707	940
株主資本合計	51,678	56,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,697
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	1,720	1,720
為替換算調整勘定	161	98
その他の包括利益累計額合計	3,445	3,517
非支配株主持分	5	5
純資産合計	55,127	60,216
負債純資産合計	161,230	168,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	56,202	64,161
売上原価	47,902	51,846
売上総利益	8,300	12,316
販売費及び一般管理費	5,347	5,693
営業利益	2,954	6,623
営業外収益		
受取配当金	53	62
固定資産賃貸料	45	42
為替差益	-	16
その他	61	66
営業外収益合計	159	186
営業外費用		
支払利息	265	241
為替差損	36	-
その他	298	328
営業外費用合計	599	569
経常利益	2,514	6,239
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
投資有価証券評価損	255	-
特別損失合計	255	-
税金等調整前四半期純利益	2,264	6,245
法人税等	848	538
四半期純利益	1,415	5,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,415	5,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,415	5,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	135
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	29	64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	207	73
四半期包括利益	1,622	5,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622	5,779
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,264	6,245
減価償却費	1,975	1,972
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	8
受取利息及び受取配当金	54	62
支払利息	265	241
売上債権の増減額(は増加)	3,678	2,881
棚卸資産の増減額(は増加)	3,362	7,250
仕入債務の増減額(は減少)	4,543	3,659
その他	96	604
小計	7,124	1,312
利息及び配当金の受取額	54	62
利息の支払額	268	234
法人税等の支払額	475	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,435	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,661	8,450
その他	1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,660	8,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,150	3,206
長期借入れによる収入	1,760	1,251
長期借入金の返済による支出	3,197	2,717
その他	1,071	1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,658	671
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	898	6,796
現金及び現金同等物の期首残高	17,398	13,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,500	7,032

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、製品の販売において、従来は総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は2,098百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症に係る仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高	1,612百万円	1,477百万円
受取手形裏書譲渡高	382	481

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料賞与等	1,557百万円	1,648百万円
運送費及び保管料	1,036	1,211
賞与引当金繰入額	411	460
退職給付費用	112	117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記

のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	16,594百万円	7,125百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	94	93
現金及び現金同等物	16,500	7,032

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	455	30.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	228	15.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	456	30.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	604	40.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	合計
	ステンレス鋼板及びその加工品事業	
日本	47,577	47,577
中国	7,439	7,439
その他	9,145	9,145
顧客との契約から生じる収益	64,161	64,161
その他の収益		
外部顧客への売上高	64,161	64,161

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円21銭	377円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,415	5,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,415	5,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,183	15,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、無担保社債の発行について決議しました。その概要は以下の通りです。

- | | |
|------------|---|
| (1) 発行総額 | 8,000百万円 |
| (2) 払込金額 | 社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年1.00%以下 |
| (4) 発行予定期間 | 2021年11月9日から2023年11月8日まで |
| (5) 償還期限 | 7年以下 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 運転資金、設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金及び社債償還資金 |
| (8) その他 | 本社債の発行にあたり、2021年11月1日に発行登録書を関東財務局へ提出しました。 |

2【その他】

第140期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	604百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

日本冶金工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

業務執行社員 公認会計士 高城 慎一

業務執行社員 公認会計士 相 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本冶金工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本冶金工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。